

補助金評価シート

区分	重点 重点以外	補助根拠	(法令補助)・その他補助	開始時期	平成27年4月1日	終期	平成30年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]		新潟市実費徴収に係る補足給付事業補助金					
		低所得で生計困難世帯の子どもの健やかな成長を支援することを目的とする実費徴収に係る補足給付事業を実施した施設及び事業者(公立施設は除く)に対して、必要な費用を補助するもの。					
款・項・目		民生費・児童福祉費・児童福祉施設費					
所属等		こども未来部 保育課 運営グループ 電話025-226-1225 (内線) 31225					

年 度		27年度(1年目)		28年度(2年目)		29年度(3年目)	
予算額等の推移	予算(千円)	826	国・県 0	3,618	国・県 2,412	2,778	国・県 1,852
	決算(千円)	823	国・県 2,296	1,116	国・県 2,412	987	国・県 1,852
補 助 率		50.44%		58.30%		60.56%	
目 標		低所得で生計困難世帯の子どもの健やかな成長を支援する <目標が数値でない場合の評価方法> 生活保護世帯を本事業の対象者とし、対象者がいる施設に対し補助を行っていく。					
目標に対する達成度(指標)	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	・補助施設数 30施設 ・児童名 67名 ・補助延月数 567か月 ・補助額 822,060円	・補助施設数 42施設 ・児童数 79名 ・補助延月数 580か月 ・補助額 1,115,313円	・補助施設数 40施設 ・児童数 66名 ・補助延月数 548か月 ・補助額 986,143円			
補助事業者による情報の公表	補助対象経費が個別世帯の実費徴収額であるため公表しない						

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	×	g. 目標は数値化されているか	×
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 低所得で生計困難世帯の子どもの健やかな成長を支援すべく、保育施設において発生する実費徴収額に当該補助金を充てることにより、実費徴収に係る補足給付事業の着実な推進を図ることを目的として交付するものであるため、補助率は必ずしも1/2とはならない。				
	<g～hにおける取組> 低所得で生計困難世帯が入所する施設毎で行う実費徴収の負担に対して補助するものであるため、目標の数値化はできないが、徴収額の把握に努める。				
目標未達成の原因分析	<期間(3年)を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>				
① 拡充・改善 (補助率, 補助額, 補助対象経費, その他) ② 継続 ③ 廃止					
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 国の制度であり、低所得で生計困難世帯の子どもの健やかな成長を支援するため、今後も実費徴収に係る必要な費用を補助していくものとする。					